

平成17年度決算の概要について

平成17年度の財務諸表及び決算報告書等については、9月1日に文部科学大臣より承認されました。

今回は第2期目の決算ですので、貸借対照表、損益計算書及び財務指標を昨年度の数値と比較しました。

なお、財務諸表及び決算報告書等は国立大学法人会計基準及びその実務指針等に則り作成していますが、平成17年度にはこれらの基準の一部改訂等があったため、平成16年度とは会計方針等を一部変更しています。

【貸借対照表】

（資産）

今年度は新規の建物の竣工がなかったことや機械装置・工具器具備品の増加額よりも減価却額が多かったため、固定資産は前年度期末残高より約3億9,900万円減少しています。流動資産につきましては、預り金の増加や受託研究費等にかかる未収入金の増加により、約1億6,800万円増加しています。

資産合計では、約2億円減少しています。

（負債）

長期借入金（約33億2,800万円）の返済による減少、電子計算機のリース契約の更新による約5億4,400万円の増加などにより固定負債は約26億300万円減少しています。

また、流動負債についても一年以内返済予定長期借入金（約16億6,400万円）の返済による減少、預り金（約1億3,900万円）の増加などにより流動負債は約15億9,500万円減少しています。

負債合計では、約42億円減少しています。

（資本）

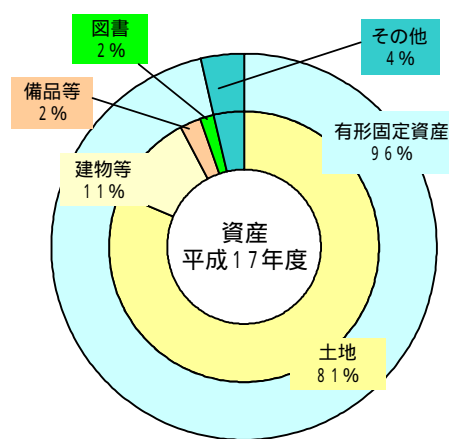
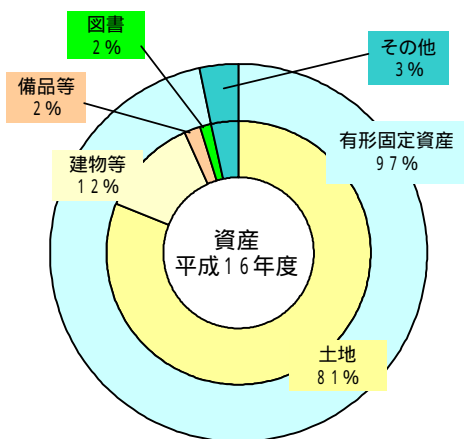
借入金の返済（国立大学法人施設整備資金貸付金に係る償還金と国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺）により資本剰余金が増加したため、資本合計は前年度期末残高より約40億円増加しています。

平成16・17年度貸借対照表の比較

資産

(単位:百万円)

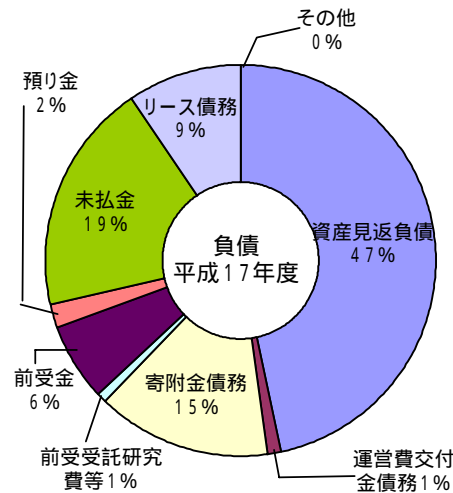
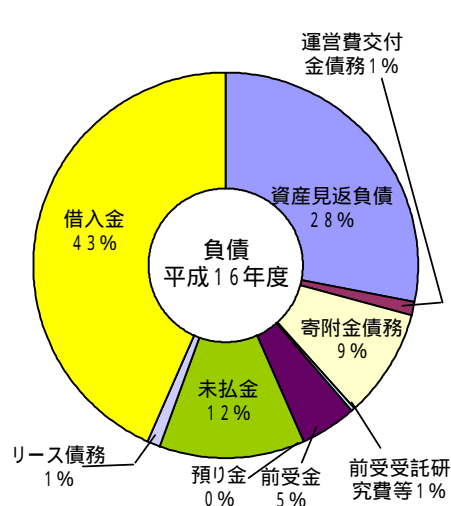
	16年度	17年度	差額
有形固定資産	92,644	91,987	-657
土地	77,662	77,662	0
建物等	11,620	10,508	-1,112
備品等	1,941	2,357	416
図書	1,421	1,460	39
その他	3,134	3,560	426
無形固定資産	71	130	59
投資その他の資産	0	199	199
流動資産	3,063	3,231	168
計	95,778	95,547	-231



負債

(単位:百万円)

	16年度	17年度	差額
資産見返負債	3,227	3,409	182
運営費交付金債務	124	75	-49
寄附金債務	1,052	1,064	12
前受受託研究費等	54	61	7
前受金	525	455	-70
預り金	11	150	139
未払金(未払消費税含む)	1,389	1,412	23
リース債務(長期含む)	129	679	550
借入金(長期含む)	4,993	0	-4,993
その他	0	1	1
計	11,504	7,306	-4,198



【損益計算書】

経常費用は約123億500万円、経常収益は約126億5,800万円、当期総利益は、経常収益から経常費用と臨時損失3,000万円を引いた約3億2,300万円となっています。この当期総利益には国立大学法人固有の会計処理から発生した現金の裏付けのない帳簿上の利益約1億1,000万円が含まれていますので、現金を伴う利益は約2億1,300万円となります。

現金を伴うこの利益は、計画的な雇用によって人件費管理を行ったことによる人件費の執行残額や水光熱費等の削減努力により生じたものです。この利益について、本学の経営努力で生じたことを文部科学大臣に認めてもらうことにより、目的積立金として翌事業年度以降の中期計画を遂行するために使用することができます。

（費用）

経常費用の構成比率は、人件費が全体の約58%（約71億6,400万円）、教育研究経費約22%（約27億4,000万円）、受託研究経費約13%（約16億2,200万円）、一般管理費6%（約7億7,400万円）及びその他0%（約500万円）となっています。

人件費は前年度と比べ退職者数が減少したことにより、約1億600万円減少しています。教育研究経費・受託研究費については外部資金の獲得の増加に伴い、費用も約3億8,000万円増加しています。一般管理費については、管理的経費の節減により約1,400万円減少しています。

最終的には、経常費用が約2億6,200万円増加しています。

（収益）

経常収益の構成比率は、国からの運営費交付金が約48%（約60億7,100万円）のほか、学生納付金（授業料・入学金・検定料）が約28%（約35億3,900万円）、受託研究・受託事業等が約14%（約18億1,700万円）、寄附金が約2%（約2億7,100万円）、資産見返負債戻入が約5%（約5億8,200万円）及びその他収入が約3%（約3億7,800万円）となっています。

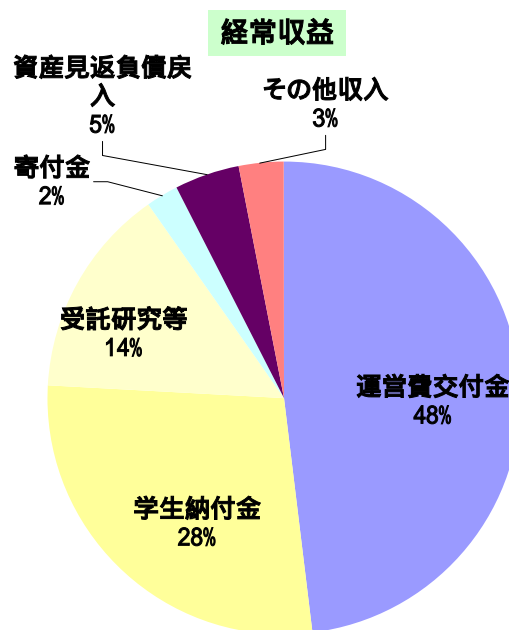
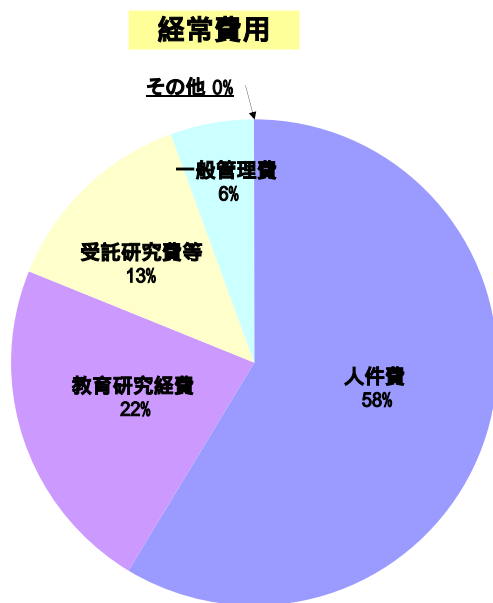
運営費交付金については、運営費交付金算定ルールによる効率化係数1%の適用により予算額が減少したこと及び退職者数が前年度に比し減少したこと等により、前年度と比較して約1億8,500万円減少していますが、受託研究・受託事業等については収入の増加に伴い、約4億3,000万円増加しており、最終的には経常収益が約2億7,300万円増加しています。

平成17年度損益計算書の概要

単位：百万円

経常費用	
人件費	7,164
教育研究経費	2,740
受託研究費等	1,622
一般管理費	774
その他	5
計	12,305
臨時損失	
固定資産除却損	30
当期総利益	323

経常収益	
運営費交付金	6,071
学生納付金	3,539
受託研究等	1,817
寄付金	271
資産見返負債戻入	582
その他収入	378
計	12,658



当期総利益 約323百万円

収益から費用及び臨時損失を差し引いた差額として、約323百万円の当期総利益を計上。このうち現金の裏付けのない帳簿上の利益が110百万円、本学の経営努力によって生じた利益が約213百万円。内訳は次のとおり。

1. 会計処理上生じた現金の裏付けのない帳簿上の利益・・・・・・・・・・約110百万円
 授業料前納金の16年度収納分と17年度収納分の差額によるもの：約70百万円
 特許権仮勘定及びたな卸資産等：約40百万円
2. 本学における経営努力によって生じた利益・・・・・・・・・・約213百万円
 計画的な雇用によって人件費管理を行ったことによる人件費執行残額：約150百万円
 水光熱費等の削減努力によるもの：約63百万円

【財務指標】

財務指標は、国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性などの観点から、経年比較を含めて分析を行うためのものです。

流動比率【流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債】

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。比率が高いほど安全性が高いのですが、資金運用効率が悪くなるという反面もあります。

$$\begin{aligned} \text{本学の流動比率} &= 3,231,027,686 \text{ 円} \div 3,353,132,569 \text{ 円} \\ &= 96.4\% \end{aligned}$$

	平成16年度	平成17年度
流動比率	61.9%	96.4%

【分析】

平成16年度は、国から財源措置される一年以内返済予定長期借入金（1,664,210,000円）が流動負債に含まれており、この額を除いて計算すると、

$$\begin{aligned} \text{流動比率} &= 3,063,105,006 \text{ 円} \div (4,948,222,033 \text{ 円} - 1,664,210,000 \text{ 円}) \\ &= 3,063,105,006 \text{ 円} \div 3,284,012,033 \text{ 円} \\ &= 93.3\% \end{aligned}$$

となり、平成17年度は、前年度に比べて3.1%増となります。

現金及び預金が約9,300万円、未収入金が約6,000万円増加するなど流動資産（分子）が増加しており、これらが流動比率の増加した主な要因です。

自己資本比率【自己資本比率 = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)】

総資産に対する自己資本の比率であり、国立大学法人の健全性を判断する指標です。比率が高ければ安全性は高いとされていますが、国立大学法人固有の会計処理に配慮する必要があります。

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} &= 88,240,614,216 \text{ 円} \div (7,306,174,076 \text{ 円} + 88,240,614,216 \text{ 円}) \\ &= 88,240,614,216 \text{ 円} \div 95,546,788,292 \text{ 円} \\ &= 92.4\% \end{aligned}$$

	平成16年度	平成17年度
自己資本比率	88.0%	92.4%

【分析】

長期借入金、一年以内返済予定長期借入金（合わせて約49億9,300万円）を資本剰余金に振り替えたため、自己資本比率が高くなった主な要因です。他には、損益外減価償却累計額（-）の増加（約13億5,500万円）、利益剰余金の増加（約3億2,300万円）が原因として挙げられます。

人件費比率【人件費比率 = 人件費（役員人件費 + 教員人件費 + 職員人件費） ÷ 業務費】

業務費に対する人件費の比率であり、大学運営にどのくらいの割合で人件費がかかっているかがわかる重要な指標です。

$$\begin{aligned} \text{人件費比率} &= 7,163,728,890 \text{ 円} \div 11,525,305,974 \text{ 円} \\ &= 62.2\% \end{aligned}$$

	平成16年度	平成17年度
人件費比率	64.6%	62.2%

【分析】

退職給付費用が約1億円減少し、業務費（分母）が約2億7,500万円増加したことが、人件費比率が下がった主な要因です。

一般管理費比率【一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費】

業務に対する一般管理費の比率であり、国立大学法人が管理運営を行う際の効率性及び学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかを判断する指標です。比率が高いほど管理的経費が高いとされています。

$$\begin{aligned} \text{一般管理費比率} &= 774,542,735 \text{ 円} \div 11,525,305,974 \text{ 円} \\ &= 6.7\% \end{aligned}$$

	平成16年度	平成17年度
一般管理費比率	7.0%	6.7%

【分析】

経費の節減により管理的経費が約1,400万円減少し、業務費（分母）が約2億7,500万円増加したことが、一般管理費比率が下がった要因です。

外部資金比率【外部資金比率 = （受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益） ÷ 経常収益】

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を判断する指標です。

$$\begin{aligned}
 \text{外部資金比率} &= (1,618,445,157 \text{ 円} + 180,952,469 \text{ 円} + 270,711,366 \text{ 円}) \\
 &\div 12,657,753,002 \text{ 円} \\
 &= 2,070,108,992 \text{ 円} \div 12,657,753,002 \text{ 円} \\
 &= 16.4\%
 \end{aligned}$$

	平成16年度	平成17年度
外部資金比率	13.5%	16.4%

【分析】

受託研究収益・受託事業収益が増加しているのが主な要因です。

ただし、寄附金については費用進行基準で収益化しているもので、いつ外部から獲得した資金なのかがわからないということと固定資産を取得した場合は資産見返寄附金に計上するので、当該年度の収入との関連性は薄いです。

業務費対研究経費比率【業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費】

業務費に対する研究経費の比率であり、国立大学法人における研究の比重を判断する指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費割合が高いと判断されます。

$$\begin{aligned}
 \text{業務費対研究経費比率} &= 1,034,766,708 \text{ 円} \div 11,525,305,974 \text{ 円} \\
 &= 9.0\%
 \end{aligned}$$

	平成16年度	平成17年度
業務費対研究経費比率	9.4%	9.0%

【分析】

研究経費が約2,000万円減少し、業務費（分母）が約2億7,500万円増加したことが、業務費対研究経費比率が下がった要因です。

しかし、この指標では受託研究及び科学研究費等による研究で消費される研究経費が反映されていないので、研究に対する比重が下がったとは一概には言えません。

業務費対教育経費比率【業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費】

業務費に対する教育経費の比率であり、国立大学法人における教育の比重を判断する指標です。この比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。

$$\begin{aligned}
 \text{業務費対教育経費比率} &= 1,269,446,269 \text{ 円} \div 11,525,305,974 \text{ 円} \\
 &= 11.0\%
 \end{aligned}$$

	平成16年度	平成17年度
業務費対教育経費比率	10.1%	11.0%

【分析】

教育経費が約1億3,000万円増加し、業務費(分母)も約2億7,500万円増加していますが、分子の増加率が高かったため業務費対教育経費比率が増加しています。

学生当教育経費【教育経費÷学生実員】

学生一人当たりの教育経費であり、国立大学法人の教育活動の活発さを判断する一指標です。この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いことになります。

$$\begin{aligned} \text{学生当教育経費} &= 1,269,446,269 \text{ 円} \div 6,126 \text{ 人} \\ &= 207,223 \text{ 円} \end{aligned}$$

	平成16年度	平成17年度
学生当教育経費	187,745 円	207,223 円

【分析】

平成16年度の学生実員は6,070人であったため、平成17年度は56人増加のため分母は大きくなりましたが、分子である教育経費が約1億3,000万円増加しているため、学生当教育経費は高くなっています。

教員当研究経費【研究経費÷教員実員】

常勤教員一人当たり研究経費であり、国立大学法人の研究活動の活発さを判断する一指標です。この数値が大きいほど財務的に研究活動が盛んであると判断されます。

$$\begin{aligned} \text{教員当研究経費} &= 1,034,766,708 \text{ 円} \div 415 \text{ 人} \\ &= 2,493,414 \text{ 円} \end{aligned}$$

	平成16年度	平成17年度
教員当研究経費	2,591,440 円	2,493,414 円

【分析】

平成16年度の常勤教員実員は407人であったため、平成17年度は8人増加のため分母は大きくなり、また、分子である研究経費は約2,000万円減少しているため、教員当研究経費は低くなっています。

しかし、受託研究及び科学研究費等による研究で消費される研究経費が反映されていませんので、研究活動が活発ではないとは一概には言えません。